

## 「ケインズ生誕百年」論

白 石 四 郎

### (1) はじめに

今年ケインズが生誕して百年目だということで、この今世紀最大の影響力をもった経済学者の所説の功罪を論ずる企画が経済学関係の各方面で行われた。経済雑誌や経済新聞で集中的に取上げられ、「ケインズ特集」が刊行された。また、同時に、シュンペーターも同年生れであるので一緒に取上げられて論ぜられたり、更に、マルクス死亡の百年目ということで、この三人の偉大な経済学者をそれぞれ現代の経済に対照して論ずる企画もあった。生誕と死亡では歴史的に時代が違うので、なかなか論議がかみ合はない処が多いようであったが、時間の区切り毎に改めて論ぜられることはその影響力が残っていることの証拠であり、改めて偉大さを示すものと言えるであろう。マルクスとシュンペーターは長期的な問題、体制的な問題を取扱ったので具体的な政策についての関係は余りないが、ケインズはまさに政策そのものに關係するので、現実への影響力は今日でも相当存続している。一時程の力はないが、潜在的、顕在的にその影響を具体的な経済政策に及ぼしているので、当然論議の対象としては活気を帯びることになる。

筆者もこの種の企画に種々目を通して改めてケインズの影響力の偉大さを再認識したのであるが、特に英国の「エコノミスト」誌の六月四日号から四回にわたって掲載された四人のノーベル賞受賞者、ミルトン・フリードマン、フリードリッヒ・ハイエク、ジョン・ヒックス、および、ポール・サミュエルソンの「ケインズ百年祭」についての寄稿を取上げて、ケインズ百年祭論を展開して見ようと思う。これは英国その他でのケインズの取扱い方が日本と多少違っている、すなわち、日本におけるものよりも現実の政策に対してはある程度過去のものとして取扱われる傾向が強い点があるが、理由である。もちろん、この四人の顔触れの興味も当然ある。フリードマンとハイエクはケインズに批判的であったことは周知の通りであるが、ヒックスとサミュエルソンがケインズをどの様に擁護するか、またこの企画では相互に相手を意識するので、現在の経済状況での各人の所論の展開は歴史的な立場を土台にして意義あるものと考えられる。形式的な讃辞や従来の自説の繰返しを超えるものを見出したと思ったのである。ただし、各人に割当られた紙数が少なく、また相互に意識し合って、文章の作り方や表現の意地悪さも相当なものであるから、肩すかしを喰う可能性も多分にあったのだが、読んで見るとやはりある種の示唆を含んでいる。それぞれの対抗関係や、批判への対応には本音を出している。

本稿では四人の見解で対立する処と共通する処を選んで若干の問題点を指摘して今後の参考にして見たい。

先づ、ケインズとケインジアンとの相違、あるいは、ケインズが晩年意見を変えたか、という問題である。マルクスが自分はマルキストではないと言ったという問題と同様に、ケインズはケインジアンと異なるという見解がある。サミュエルソンも述べているように、レイヨンフーフウッド (Axel Leijonhufvud) <sup>(註)</sup> の著書の題名からして「ケインジアンの経済学とケインズの経済学」というように両者を区別する見解も明瞭に存在する。ただし、結論的に言うところの問題はケインズ自身

に原因があると思われ、彼の「変幻自在」being protean (サミエルソン)であるところに起因していると考えられる。

次に、ケインズの理論は実際に政策としていかなる効果をもったか、あるいはどのように実行されたか、という論争の多い問題を取上げることにする。これは日本でも百兆円を超える国債に関連して、これがケインズ政策が実行された証拠であり、失業が国際的に見て全く少ないのはケインズ政策の成果であるとする説もあり、他方、このために行政改革の必要が出て、後世に困難を遺すものという説もある。第二次大戦後の約三十年間は理念的にはケインズの思考が経済学を支配したことは事実であり、また、その間に経済的には非常な成長を記録したことも事実である。これを「ケインズの時代」と呼ぶことも間違いではないだろう。たとえそれが錯覚であったとしてもである。その具体的適用については現在になって、全然なかった。あるいは各所に見られた、とするかについては説は分れる。最近では、フランスのミッテラン政権の初期の経済政策は大いにケインズ的であったが、結果は悲惨なものであり、現在その転進と経済の補修に苦しんでいることは良く知られた事実である。ケインズ政策採用の時代的感覚の問題は別にして、繁栄した期間におけるケインズの意義をヒックスは分析している。これは既に別のところで取上げられ、筆者もかつて論及したところであるが、改めてヒックスの論述に従って論じてみたい。それはケインズ理論の国際的影響、または効果である。IMFは現在では全く国際銀行の働きをしている。ケインズの遺産の最大のもので、良くも悪くも機能している。しかも、現在では何等金準備のバックを持っていない。そして、成果も危険も共存している。その意味でまさにケインズ的である。

以上の二つの点を中心にして、上記四人の経済学者の所説を中心に論ずることにするが、印象的に言うと、ヒックスが最も誠実に論じている様に思われ、ハイエクは自分の弁解の方に担当の力を割き、フリードマンには余り変化が見られ

ず、サミエルソンはケインズ程でないが変幻自在の様相を呈している。もちろん、四者共一言一句に神経を使っているで、別の立場で有効に論評することも十分に可能であらう。

(2) フリードマンのケインズ論(マネタリストの非難)

もともとフリードマンの学説はケインズに対抗するためにあるようなものであるから、彼の著書はケインズ批判に満ちており、結論は非介入主義のマネタリズムである。その彼がケインズを賛美する場合は皮肉の修辞法を勉強するみたいなものである。大袈裟に称賛すればする程、次の攻撃の手が控えているのである。しかし、今回は彼の他の著書程のものではないのは自分の学説の信頼度も歴史の試練によって相対的に以前程のもでなくなっているせいかも知れない。いづれにしても、ケインズは「一般理論」を書かなかった方が偉大だったろうと思わせることを言うのは依然として本性が決まっている証拠であるが、長い間、批判している割には、批判そのものが選練され方が少ないようである。中には個人的要素もある。

フリードマンは先づ前述のレーヨンプフブットに触れて、「ケインズの経済学」と「ケインジアンの経済学」とを区別する、これは後述のハイエクと同様である。そして、「ケインズの経済学」の方が純真で深遠であるとし、「ケインズの経済学」はその単純性、少数の基本的数量への集中、その潜在的有効性という点で正しい種類の理論だ」としている。ところが、彼がケインズ理論を否定するのはそれが証拠によって否定され、その予言は経験によって確認しえないので、その結果、短期の経済変動の真の要素を分離しえないものであるからであるとする。彼はケインズ一般理論の優れた点として、

その假定を応用した問題の幅の広さ、資本市場の動向の解釈、先行理論への辛辣な批判などをあげている。また、「一般理論」を良く読めば、数量説的解釈が正しいこと確信させるから、彼は偉大であり、弟子達とは違っていることが判るとする。ケインズは「一般理論」を書かなくとも、A・スミス、リカード、ジェボンズ、マーシャルに匹敵する学者として称賛さるべき人で、「一般理論」は本としては栄光に満ちているが、実験的には失敗している。ケインズの最良の著書は一九二三年に出版された「貨幣改革論」であり、当時はインフレに反対し、警戒する学者であったとする。このケインズが「一般理論」以前には貨幣的な学者で、インフレの害について特に警戒的であったと言う点では、ハイエクやヒックスと同じである。しかし、例の「結局、われわれは皆死んでゆく」という「貨幣改革論」の言葉を引用して、貨幣数量説に基づいていながら、それが長期の妥当性をもつかも知れぬが、短期の問題に対処しえないので、やがて、ケインズが転進する可能性を示すことを示唆する。短期の問題を中心にしたのはケインズの個人的性格から来るものとし、ケインズの性格の柔軟性を指摘している。学者を柔軟的であると批評することは首尾一貫性がないと言うことであるから、ケインズはどちらかと言うと時事問題に対応する政策提唱者だと言うことになる。さらに、フリードマンはケインズの所説の変化を所々で指摘しながら、政治的判断でも欠陥があるとのべている。そうになると、理論的にも現実的にも間違っていることになって仕舞う。残るのは事後的に説明の上手な人だということになる。

フリードマンは「ケインズの柔軟性は徳でもあるが、欠点でもある、その柔軟性で自分の考え方や提案を敏速に情勢の変化に適応させた」が、それは一種の微調整であって長期的見通しをもっていない、とのべ、要するに「説得」による世論操作に自信をもっていた人物と決めつける。もっとも、この「説得家」としてのケインズを指摘するのは他にも数多い

が、説得力があるからと言って学者として悪いことではない。フリードマンは続けてケインズの政治的態度の変化をもあがて、その軽率性を非難する。また、死後に出版された最後の論文の中で古典派を再評価していることや、当時流行していたものが不毛の方向に進んでいると書いてあるとのべて、ケインジアン批判の手段としている。つまり、「彼の死後に発表された論文は、もし彼が数年長生きすれば進んだであろう方向を示唆していると信じて」いるのである。彼が生きていれば、得意の「説得力」で彼の避けようとした方向に行くことを防げた筈だと言うのである。ケインズは本質的にはインフレを警戒する人で、「一般理論」は一時的離脱であるとする。しかし、フリードマンとは反対に筆者はケインズは「一般理論」を書かなかつたらば、アダム・スミスと比肩しうる程の影響力を持ちえたとは考えないので、ケインズの本心は別のところにあるという議論は実はケインズを攻撃していることに等しいと思っている。それは偶然によって非常に大きな結果を生じたにしてもである。

フリードマンはハイエクと同様に「ケインズは偉大な理論家ではあったが、彼の理論への関心はそれ自体のためでなく、政策を形成する基礎としてであった」という立場をとるから、政策的で実践的なケインズを繰返し論評しながら、論理の展開も上記のように結論を先に考えてそこに導く理論的検討を進めているとした後で、ケインズの最もオリジナルの貢献は物価の安定と為替の安定との間の対立を強調したことであると断定する。

これは「貨幣改革論」の論述の仕方についての論評で、前述のようにフリードマンは「貨幣改革論」をケインズの最高の貢献としているのは、その中で「貨幣と外国為替の理論」に自己の学説に近いものを見出したからである。つまり、金本位のような価値の基準がない不安定な場合には、国内物価と為替の両方を安定させることはできない、どちらかを選

扱せねばならなくなる。国内物価水準を国外の物価水準から切離すには変動相場制が為替管理である。フリードマンは為替管理のような統制には大反対であるので、ケインズが為替管理に賛成しなかったから、この点でケインズを評価する。すなわち、国内物価の安定か、為替レートの安定かの二つの選択がケインズのジレンマであったが、その後、それに為替管理からの解放という要素が加わり、トリレンマになって、その中での選択が問題になり、ケインズは国内物価の安定を優先し、次いで、金本位を「野蛮な遺物」としているので管理通貨の立場をとっている。フリードマンはケインズのこの問題に対する見解に同意する理由として「それが国内物価を国外の物価水準から隔離する手段としての為替管理の拒絶を含むものへと拡大して行く」と見たからであるとし、そして現実の世界の主要国の実際の政策も同じ方向に進んでいるとしている。国内の金融政策の独立性を保持するための為替管理を否定して、変動相場制で物価の安定を考えた点に同意するのである。

けれども、フリードマンはケインズの「貨幣改革論」とその後の著作の中で表明された見解に対する不同意な点として、「安定的な物価水準の達成のための適切な方法に関するもの」をあげる。結果的にはケインズは管理通貨と為替レート管理 (managed money と managed exchange rate) に賛成した。その場合、通貨当局が「出来うる限り国内の物価水準の安定を維持する見地で通貨と信用の供給を」、そして「国内物価水準と対外物価水準の純粋に一時的な変動を避けるために外国為替の供給」を統制し、当局はこの目的の達成のための知識を十分にもち、権限が与えられれば、それを有効に行使しうると確信していた、として、例の有能で公共心に富む官僚の存在を前提とするハーヴェイ・ロードの前提を紹介する。ただし、官僚の素質が優秀でも、ケインズの著作した時代には、貨幣供給の規制についての経験がなかった筈だ

と批判することも忘れてはいない。そこで、フリードマンは自己の学説のように貨幣管理の節度が守られなかった結果をのべる。「情勢は今日では全く異っている。英国では一九三一年以降、米国では一九三三年以降、両国は全くケインズの提唱したような管理体制になっており、一九七一年以降は、両国とも野蛮な遺物（金本位）に名目的な敬意も払はなくなつた。その結果、物価の安定も為替レートの安定も全然達成されなかった」。この時代にはケインズの目的を達成せしめるには「貨幣改革論」を含めた知識が適切なものでなかったのか、あるいは政治的な圧力に通貨当局が圧倒された。つまり官僚の中立性が維持されなかったことになる。この時代にケインズが生きていれば、柔軟性を発揮し、説得力を生かして、一連の変化させた政策を提唱して、英国の経済をもっと安定的なものにしたろうと確かに推定できるとしている。

以上の他に、フリードマンはケインズの「確率論」における業績を称賛した後で、最後に彼は経済学の方角を間違つた方向に暫時向けさせたとしても、立派な科学者であつたと結んでいる。

すでに、フリードマンのケインズ批判は余りにも有名であるから、彼のケインズ批判を細かに紹介する必要はない。ここでの問題は現在の情況で短かい文章の中で如何なる点を取上げたかの問題である。フリードマンは余り理論的な点には入って行っていない。またケインズの柔軟性や変幻自在性は各論者に共通する。そして、直接的ではないにせよ、国際的な面での影響を取上げている。

理論的構成については後述のサミュエルソンの言うようにマネタリズムに対する現実の批判も厳しいものであるから、ケインズ理論に対しては現実との対照によって論ずる方式がとられているのは短い文章としては妥当かも知れない。しかし、理論的にはどうであつても、ケインズの時代と呼ばれる時期が繁栄した時代であつたことは事実である。ケインズ政



策が実際には余り実行されなかったから良かったという観点と、それにもかかわらず、世界経済が趨勢的に良かったので成長が著しかったのか、あるいは、それがなかったら更に良い結果が生じたとする観点があるだろう。その点で、ケインズに対する何等かの具体的なメリットをも評価しえたならば興味があるのだが、そのような先行理論や対立理論への評価をした人は一神教の世界では余り見受けられない。

経済学者の業績の評価において、その予言が現実適合しなかった故に軽視されることは相当にある。シュンペーターの学説がその社会主義への予言のためにケインズ派などから批判されているのも事実である。日本では予言も非常に大事であるが、その分析過程も尊重する。その意味ではシュンペーターの影響力は百年祭で取上げられる程である。これに対して、シュンペーターの長期的態度や社会主義への傾斜によって欧米では彼は軽視されていると言われる。これには大学の講座制にも関連する。要するに支配的な学説に従って若干の分析を常に行っているのが競争的である欧米流の大学の職場での保身術である。あるいは、ある学派が優勢である場合には講座の独占に近い結果を生ずる。競争主義にもマイナスの要因はあるのである。この間にあって、非ケインジアンであるフリードマンがマネタリズムの孤城を守り抜くための苦労は容易なものではなかったであろう。そう考えれば、フリードマンは一時的にせよ世界的に現実の経済政策に強い影響力を与えたことは本望であらうし、「選択の自由」がベストセラーになり、ノーベル賞を受けたことによっても苦労が報いられたことになるが、彼の学説とてもその存在意義はケインズに反対した点にあり、後世に継続的に指導原理となりうるかは疑はしい。まことに現実の変遷するものである。彼がケインズの全体を否定することも結構であるが、歴史による批判は更に厳しく誰にでも加えられるのである。

結論的に言うと、他の三人の諸者と共通するところはケインズが柔軟な学者で、ケインズが貨幣や金融の問題に最も多く著作しながら、「一般理論」では従来の立場から、あるいは、マーシャル派の立場から離脱した点と国際的な配慮を行った点である。もっとも、「一般理論」では国際貿易理論は全然存在しない。それでも、彼の国際的配慮は第二次大戦後の世界金融体制に決定的な関係をもったことになる。

(3) ハイエクの論評（オーストリア学派の批判）

フリードマンに続いてはハイエクである。ハイエクは標題に「オーストリア学派の批判」とあるようにミクロ経済学の立場からのマクロ経済学の批判に帰着する。その点では、フリードマンに対してもハイエクは同断であろう。同時に政策的には積極的提言は出て来ない。ハイエクのケインズ批判はいづれにせよ首尾一貫しており、変らないが新味はない。ハイエクは先づケインズ主義が一世代にわたり先人未踏の支配をなし、それが突然流行遅れになった理由を後世の歴史家は容易に説明できないだろうとのべ、ケインズの名称とその理論的基礎が現代のスタグフレーションに責任ありと断定し、しかも、多くの経済学者はケインズ以前の経済学について知識をもっていないので当惑していると言って、文章を始めている。さらに、ケインズはインフレの脅威を十分に知っていたから、彼の名称の下で追求された諸政策を彼自身が認めたかは極めて疑はしいと言って、ケインズとケインジアンを区別を行う。ハイエクはケインズと長期にわたり個人的に接触していたので、その間の意見の交換によってえた情報でケインズがケインジアンと異っていると判断している。しかし、この個人的情報による判断では第三者には対抗しえない。

「私は彼を多くの方法で大いに称賛しており、今でも私が知っている最も立派な人々の中の一人だと思っている。彼は同じ世代の最も有力な思想家であり、解説者の一人であることは確かである。しかし、これは逆説的かも知れぬが、彼は高度の知識をもつ経済学者でもなければ、科学としての経済学の発展に専念したわけではなかった。彼は窮極的には経済学を科学とさえ考えなかった。そのため、人々は彼の優れた能力は彼がその時期に必要なだと直観した政策を追求するように大衆を説得するための正しい手段として理論的正当化を提供するためのものであったと考え勝ちである」。このようにハイエクも、フリードマンと同様にケインズの政策性と説得力を強調する。その後彼の理論が歴史的に持続しうるかは、ケインズ政策による一時的成功の後でさらに厳しい失業が生ずることが認められた場合に、もう一度インフレ的政策が成功するか否かにかかっており、その種の政策はいわゆるケインズの失業しか救済しえず、インフレの加速化は無限に継続しえないという。ケインズ自身も雇用の増大のために連続的インフレが必要であるとは認めず、むしろ連続的インフレに陥込む貨幣需要増大の危険性を十分理解しており、晩年にはこの危険の現実化に非常に心配していたという。「何が発生するかを決めるのは、生きているケインズではなく、彼の理論の継続的影響である」。ケインズ理論が独走しているということになる。そこでハイエクは「ケインズは一九三〇年代のデフレの時代に止むえず必要であった自分の理論が常に危険な効果を生み出すならば『自分は世論を急速に正しい方向に変えること』を私に保証するような態度であった、数週間後に彼は死んだ、そしてそれはなされなかった」とのべて、ケインズの柔軟性と説得への自信について語っている。ケインズの柔軟な態度は別にして、ケインズはやはりインフレ的結論について責任があり、それは彼の理論的欠陥に基づくもので、経済学の理解が不十分であったからであり、彼は経済学を政策の理由づけのために利用するという態度であつ

たので、目的と手段の関係が逆になったため、首尾一貫しないという批判を行っている。この際、ハイエクが強調するのはケインズが総需要の管理に重点をおくマクロ的な考え方である。総需要の不足を考えるのは過少消費説につながるもので、「彼の理論が左翼に非常に魅力的であつたわけはこの過少消費説の復活である」とマクロ的な解釈を批判して、財に対する需要はそのまま労働に対する需要にはならないことを力説する。

また、資本の理論が不十分なので投資が需要から単純に誘導されると考えるのは英国の経済学の悪いところで、この点ケインズは *Boehm-Bawerk*, *Wicksell*, あるときは *Jevons* 等の研究が不十分であるとして、ハイエク自身は「物価と生産」によって別の方向を示したことを記している。ハイエクは自己の理論についてのケインズの考え方について若干ふれているが、マクロとミクロの対立に簡単な妥協はありえないから、ハイエクのミクロの説明については要するに最終需要だけが投資を決めるのでなく、逆に投資が需要を増大させるのであるということ、投資を決める要素としては、技術変化、利子率、生産要素、特に賃銀の、変化があり、各部門にはそれぞれ変化の要因があるので、平均的、総体的な措置では効果がないことを指摘する。その点では統計的手法に対する攻撃も忘れてはいない。

貨幣的要因と現実の財の世界の問題に関してはハイエクの最も得意とする分野であるが、その点でのケインズ批判がほとんど行われなかった理由として、ケインズ自身が自分の主張をもう信じておらず、また自分が資本の理論を精密にすることがケインズの主張を徹底的に分析する前提条件あると考えたが時間がかかったために行いえなかったと弁解している。その間、ケインズが戦時インフレに反対し、それをハイエクも支持したので、その時期にケインズの權威を害うことを避けたのである。ケインズはインフレに対して責任はあるが、これは彼の意図したものでなく、インフレが加速化する

ことが雇用の維持の条件とは思っていなかったので悪意があるとは思わず、運用の方に責任を転嫁している。

最後の方で、晩年のケインズについて語っているが、これは前述のようにケインズはケインジアンでないという話の繰返しであり、また、彼の才能の多方面に及んだことなどをあげ、彼の学説が良い結果を生むか否かは別として、彼が時代を代表する人であると賛美する。ただ、ケインズの道徳的態度や高慢さには批判的である。その他に、個人的エピソードを加えていると共に、ハイエクが最も嫌いな全体主義にかつてケインズが多少同情的態度を示したことに不満を洩らしている。最後にハイエクは、ケインズが自由主義を強く主張するハイエクの立場に同情を示したことを書いているが、これはハイエクが自己の信念に忠実であることをのべるものであるが、それに対して、ケインズは「洞察力の成長が単一の道に沿って進んだ偉大なる科学者ではなかった」ことをのべて、彼が少し実力以上に評価されているのではないかという疑問を呈している。

ハイエクはマクロ経済学に全体主義の影を感じたのかも知れない、強力な政府も危険であり、逆に、ケインズ政策を行うには民主主義の政府、すなわち、選挙で出て来る政府では圧力団体に抵抗するには弱すぎると感じていたようだ、したがって、金本位や消極的な自由主義政策の方が安全と見たのであろう。金本位は政治的圧力で動かされないが、管理通貨体制ではインフレになる可能性が強い。さらに、市場への介入は長期化し硬直化し、結局は市場が崩壊して計画経済に進むと考えた。このような傾向に耐えうるのは高度の成熟国であり、節度が十分に守られる国である。そのような国は世界にはいまだ存在していない。「ゼロサム」社会は結局国家介入の度合が強まった結果であると判定するのであろう。

ハイエクはフリードマン以上に自由主義的であり、理論的にオーストリーの伝統に忠実であるから上記の結論は珍らし

いものではなく、別に新味を加えるものではない。しかし、フリードマンの場合と同じように、戦後の世代の繁栄を自由経済の結果にだけ帰着せしめるには不満が残る。たとえ、自由主義経済政策の結果であったとしても、それを可能にした諸条件を提供したのは偶然だけであったであろうか。第二次大戦前の不況やブロック化、保護政策の盛行に対する反省だけで、自由主義政策が実行できたかに疑問は残る。逆説的に言うならば、自由な経済政策を行うには一層深いところで、つまり、国際的な場で、何等かの取決めが必要であったのではないかと推論される。国際的な合意とはある種の強いイニシアティブの下で取決められるもので、それはある種の介入政策の変種である。つまり、自由は望ましいが節度を守らせる大枠が前提されねば、各国は独善主義に走り、今日のように保護主義的諸措置が続出する、これは自由経済の逆行である、単なる依存心の増大の結果ではない。その意味で人間はまだまだ成長の余地が多分にあることになる、いや全然未熟であることを示していると言えるであろう。ミクロ経済学は理論的華麗さに較べて政策的魅力に欠けることは否定できない。

(4) ヒックスの論評(懐疑的信奉者)

ヒックスはケインジアンであり、ケインズ理論の体系化に努めた人であることは周知のところである。しかし標題にもあるように懐疑的でもある。この短い論文の中ではヒックスは一番熱心に取組んで、歴史的な経過の中でケインズの意義を見出そうとしている。単純にケインズの理論とその批判者との対比によってケインズ擁護を行うのではない。それ故にヒックスの所説を最も入念に紹介して本稿の主題に関連づけたいと思う。

ヒックスは最近十年程の経験からケインズを歴史的な立場から見ることが容易になり、ケインズが本質的に貨幣的な経

済学者であり、彼の著作もその貨幣についての革命の知的対応物であるから、貨幣についての革命の場の動きから説明しようとする。

貨幣の革命は五幕のドラマである。第一幕は第一次大戦中の金本位制の崩壊であり、第二幕は第一次大戦後の金本位回復の試みがなされ、そして失敗した時期である。第三幕は一九三〇年代後期から、第二次大戦中の新しい本位制の探究の時期で、第四幕は一九四五年直後から始まり一九七一年まで続いたと考えられるドル本位制の時期である。第五幕は一九七一年以降であり、何等基準のない時代である。ケインズの時代は第二幕と第三幕に属し、第二幕では彼の理論は「貨幣論」（一九三〇年）に代表されるもので、彼は金本位の復活には反対であるが、それを直接攻撃せず、ただ従来通りの金本位では十分機能しないと考えたが、金本位制が活動可能になるように修正または改革しようとしていた。第三幕では、彼の国際通貨基金（IMF）の創設における活動から判るように、彼は依然として活動可能な改革された基準を追求している。

このように貨幣を中心とした経済学者であるケインズであるが、彼の最も有名な著作である「一般理論」（一九三六）には貨幣の基準や本位については何も書いていない。貨幣論から離れたことになる、それがまた「一般理論」を広く読ませた原因になっているのではないかとこのべた後で、ケインズはその後、貨幣の問題に復帰したので、ケインズが貨幣の問題から離れたのは一時的なものにすぎなかったとしている。

ところが「一般理論」には国際貿易に関して実際のにも何も書いていない、形式的構造では何も書いていない。そうするとこの国際貿易を無視した形で設定されたモデルはどのような経済に適用されるのだろうか。教科書的な基本原理だけを述

べたものの場合に、先づ封鎖経済から始めるのが一般的様式であるから、貿易や国際収支の問題は各論として取扱われる。したがって、教科書的な基本原理だけを書いたのかというと、彼はその段階で「一般的」な理論を書くような人物ではない。彼は「雇用」の一般理論を書いたのであり、教科書を書くために封鎖経済モデルを設定するとは彼の従来の傾向からして全然考えられない。彼は本質的に政策的含意をもった説得の名人なのである。

したがって、彼のモデルを単一の経済に適用するならば封鎖性の強い、すなわち、外国貿易が少ないか、あるいは厳しく統制されている当時のソ連がドイツというような国になる。彼がその種の国のために理論を考えることはないだろうから、それに代る唯一の適用可能な経済は世界経済である。（あるいは、英帝国ブロックを単位として考える方法もあるであらうが、すでに、ブロック経済では雇用や不況の問題を処理しえなくなっていたことは明白であり、そこに観念の切替の必要性があったのである。）

彼の著作した一九三〇年代は、金融恐慌とその回復があったが、その回復が不十分であったのでその後失望的な状況にあった。金融恐慌の原因は金利が上昇した時に貨幣の供給が不足したためであるから、一九三一年のポンドの平価切下げ、一九三三年のドルの平価切下げで、通貨供給の制約は除去されたことになる。ところが制約がなくなっても貨幣供給は増大しない、ここでケインズは最も良く研究していた貨幣の問題から、実物的な経済の考察に移る。彼は一九三〇年の「貨幣論」では貨幣の問題が中心であり、物価水準とその変動を取扱っており、生産高や雇用を取扱っていなかったが、ポンドの切下げに関連して「失業を征服する」方法については大部以前（一九二八）から発言していたとのべている。

一九二八年から一九三五年にかけて「失業を征服する」必要がいよいよ強くなったので完全雇用を目標として選んだの



は当然であるが、それが危険な目標であることも良く知っていた。そして結局、拡大的措置によって到達しうる最大限のものとして完全雇用を定義した、その措置によって救済しうるものが「ケインズの失業」であり、それ以外に失業者が若干残ることは否定しない。したがって「ケインズの完全雇用」は一九七〇年以降にも存在しうることになる。

ケインズは貨幣賃銀水準が硬直的であるという信念を一貫してもっており、すでに一九二五年の金本位復帰の際にも賃銀の硬直性から金本位を元の平価で復活させるのに反対した程である。一九二〇年代および一九三〇年代に英国の賃銀水準が「固着的」であつたのは事実としても、労働組合が常に関心を持つのは貨幣賃銀ではなく実質賃銀である。しかし、賃銀が硬直的であると認めるとすれば、経済政策や経済計画は全く安易になる。つまり、マクロの数量でいわゆる所得・消費・投資などを考えることが可能になる。さらに、賃銀水準が硬直的であるとすれば、財政拡大措置などで雇用や生産に重大な効果を期待しうることになる。しかし、この硬直性の仮定は現実によって否定されることになる。

ケインズの「一般理論」では貨幣の基準は労働本位制である。金本位では金との関係で貨幣価値が表現されるが、労働本位制では労働の関係で、貨幣価値を表現することになる。金本位は貨幣価値を固定し、金準備が裏付となる。労働本位制はその保証がないので、本物の基準である。その結果、ケインズ自身の時代の労働本位制への外見적인信頼可能性が歴史的な偶然であるとするならば、その後の一九五〇年から一九七〇年に至る幸運な時代の事象の原因は結局ドル本位制である。米国のドルが確実に国際通貨制度の中心にあった時代がその時代である。逆に言えば、不確実な労働本位制の仮設が破綻しなかつたのはドル体制のお陰である。ドルは米国では国内通貨であるが、他の国々にとっては国際通貨である。

このドル体制によって米国以外の国々ではケインズ的政策を追求する道がひらかれる。この場合のケインズ的とは「一

般理論」とは異った意味で、貨幣問題に中心をおいた著作におけるケインズである。自国の通貨が固定されたドルとの交換率を維持している限り、自由な経済政策、例えば完全雇用を目的とする政策を実行しうる。交換率が維持しえなくなった場合、それが一時的のものであれば支援をうることが可能であるが、基本的不均衡と見られた際は平価切下げが必要となる。しかし、平価切下げは失敗の象徴であり、また切下げ後も投機などに対抗するために制限的措置が必要であるから、国内の経済政策の目標は撤退せざるをえない。したがって、平価切下げを避ける範囲内での経済政策の自由が獲保されることになる。この場合、財政政策が最も重大であるが、全体として、第四幕の時期には余り大きな混乱が生じなかったのは幸運であった。その幸運を支えたのは結局、賃銀の上昇が生産性の上昇を大幅に上廻らなかったことである。労働組合は当然実質賃銀の上昇を目指す、実質的な経済成長があったので摩擦が少なかった。もちろん、経済成長を可能にする条件として賃銀動向が適切なものであることが必要であるが、全体として成長と賃銀上昇はバランスしていた、したがって幸運な時代であったのである。

米国ではドルは国内通貨である。米国の経済に異常があれば世界的に混乱が生ずる可能性がある。第四幕の期間には米国は大体において自国が封鎖経済であるかのように行動しえた、すなわち「一般理論」から引出した原理が適用しうると思われる程度に独立的であった。そして賃銀上昇も穏当であり、予算行動においては、ケインズの規律と伝統的な規律の共存があり、相当安定的な物価、高水準の雇用、着実な成長の条件が維持された。

米国のこの条件がなくなったのは通常ヴェトナム戦争による財政的正統性の維持の失敗にあると言われている。この点では議論の余地はあるが、ヒックス自身はドルがフロートするまでの必要性があったか疑問にしている。ヒックスは時代

風調として固定相場制に反対する議論が強く影響したのではないかと考えているが、戦争という事情であるから余り議論をしようとはしていない。

一九七一年以降の第五幕では労働本位制しか残されていないので、不安定であり、オイルショックが生じた一九七三年以降は成長・賃銀・雇用のいづれも不十分なものである。労働本位制の基本維持のため賃銀を抑制しようとしても賃銀爆発が生じ、インフレを抑えようとすれば不況と失業が発生することになる。

この種の危機的事態に如何に対処すれば良いか。ケインズの教えに従えば、長期的なものの外に短期的のものがあるのであるから、直接的な短期的措置で対抗すれば良いという。この場合、ヒックスはマネタリズムの批判を行っていることになる。しかし、それ以上は言わない。賃銀水準を固定することもできないので、それを土台にした財政・金融政策も不可能である。所得政策の目的は賃銀水準を安定化することであるが、それには賃銀の体系を固定することが必要である。職業間の一定の賃銀の関係を固定せねばならない。ところが、経済の本当の回復は新しい生産物や業種・職種が出現することによるので、その新しいものに新しい賃銀水準を見出さねばならない。よって固定的な関係を前提とする所得政策は不可能である。同様に、経済の回復が新しい生産物や生産方法に依存するとなると、先例がないのであるからマネタリストに対しても貨幣供給の増加の規準を定める方法がない。「エコノメトリクスのなまじうすることはせいぜい先例に基いて行うことである。ここでは先例は十分でない」と批判する。貨幣供給の大量の増加が場合によって必要なことがある。余り硬直的な政策態度は合理的でないことになる。

経済政策の目的がインフレを伴わない成長であることには全員が同意している。（もちろん、分配や福祉の問題もある

が、それには成長が前提条件である。その目的の達成は当然困難であろう。そして、確実にその目的を達成しうる手段があるとは思われない。したがっていかなる規程をもっても確実性はないのであるから、上手な運営者が人々を巧みに説得して行動を起すことが必要となる。ところがそのような説得力のある信頼感をもたせる人物は先づ存在し難い。さらに、国際的な関係と国内的な関係の調整という難問がある。ゆえに、妥協が必要で、国家主権の過度の主張も侵害も共に貿易や経済の拡大には有害である。ケインズは一時保護主義に傾いたこともあったが、その進もうとした方向はIMFの会議で示されている。

以上がヒックスのケインズ論の概要であるが、必ずしも原文そのままの要約ではない。多少、分り易く表現している。結論的に言うと、今後の経済の方向についてケインズ程の確実な提言を行えない事情を説明しているのである。ケインズのもつ欠点も十分に認識して長期的な展望としては新しい産業に期待するだけである。また、国際協力の問題についてもヒントを与える程度で終っている。もちろん、ケインズの評価の論文でそれ以上を期待することは全然無理なことであるが、ヒックスが展開したドル本位体制の説明は魅力的である。結局、ケインズの時代とはドル本位の時代でIMFが所期の活動をしている時代であった。幸運といい偶然といいながらも、一定の条件があれば成長や福祉の増進が可能なのである。しかもその条件は必ずしも理論的に十分なものでなくとも設定しうることになる。ドル本位制が機能し、世界的に流動性不足の事態に陥入らなかったのは幸運の条件であった。もっとも現在の途上国の累積債務問題はその発生時期はヒックスのいう第五幕においてであっても、節度の無い事の原因には過去の成功例があったに違いない。後で述べるつもりであるが、ケインズ政策は国際的な場で機能したことになる。

ヒックスはケインジアンの人である。そのヒックスがケインズ政策の限界や条件、さらには欠点を指摘することは立派であるが、それはケインズと同様に柔軟性の表われであろうか。

(5) サミエルソンのケインズ論（米国のケンブリッジからの同情論）

サミエルソンは米国のケインジアンこの代表的人物である。ケインズとケインジアンとを区別した場合の後者である。したがって、最も戦闘的な発言が期待されたが、相変らず修辭法に優れていて余り直接的ではないが警句に満ちた文章である。例えば、一九七〇年代にマネタリスト達が有名になったが、それはその内容が立派であるからでなく、ケインズ政策が行詰ったので、ケインズを批判したものが注目されたものにすぎないという見解をとっている。ケインズの有名な「結局（長期的には）、われわれは皆死ぬ」という言葉をもちて、「短期的には、われわれは皆科学者として死ぬる」という言葉をのべている。唯では死なない人物である。

サミエルソンは先づケインズがアダム・スミスとレオン・ワルラスと並んで歴史上の三大経済学者であると断じ、サミエルソンが経済学を勉強し始めた五十年前にはケインズは有名な経済学者ではあったが、歴史的にそれほど地位を占めるとは決して考えなかったという。有名であったことと学問的に優れていることは違っている。ケインズの「平和の経済的帰結」はヴェルサイユ条約に対する批判としてはある程度正しいが、賠償金の支払いについての分析ではオーリンの方が優れている。つまり、サミエルソンはケインズが完全に正しいというのでなく、欠点も十分に意識して客観的に評価するのだという。

先づ、ケインズの気持が常に動いていたので、常に正しい筈がないとして、ケインズは同じ問題に二つの解答を出したという評判について、逆に問題を二つに集約して最終的判定の資料を提供したと考えれば良いとしている。経済学者の予測は一般に予想されているような不一致よりも、嫌になるほど同じものになる、そして、大体一致するようになると全部が間違いで、新しい予測が必要になる。つまり、最終的な意見の一致は間違っており、新しいものに代らねばならぬという点で合意するのである。ケインズは他の人々とは変った態度をとり「自分の情報が変わった時には、結論を改める。それがどうだ」という立場である。確かに一貫性はないかも知れない。しかし、首尾一貫していること自体が美德ではない。ケインズは時の変化に応じて、それぞれの問題に比較的正しい解答を与えている。ケインズは米国との交渉で色々と問題を起したが、彼の理論はむしろ英国よりも米国の方に適している。米国は国際貿易や国際収支の制約から事実上逃れることのできる偉大なる大陸経済である。したがって、ニューデールを実行しうる国である。ケインズはこの方向に賛成であった。ニューデールの具体的成果についてはサミエルソンも数量的には評価していない。ただ、ケインズ理論の適用には米国が適しているという考えの中には、前述したヒックスの言った意味と、ケインジアンが米国で繁栄した意味とが含まれよう。

しかし、サミエルソンはケインズの「創造したブレトン・ウッズも結局その本質的なところに欠点があった。オペック以前の時代には正しかった為替レートの組合せも正しいままに留りえず、そして、この種の通貨の基本的過少評価または過大評価が間違っていると認識されて修正される過程は、ブレトン・ウッズ体制の下では投機者に自由な時間を与え、ケネディ・ジョンソン政権時代のわれわれ経済学者達は数カ月でなく数十年で測られる長期にわたる慢性的通貨の過大評価

によって悩まされた」としている。ブレトン・ウッズの評価についてはヒックスと異なる。けれども「もしケインズが生きていたならば、現在何をしたらう」といわれるのは、彼の判断に依拠したので全産業が成長したのであるから彼の新しい託宜を期待してのことである。つまり、ケインズの時代は繁栄の時代であり、新しい局面に彼が対応策を考えてくれることを仮定しての話である。ケインズの学派が発展したのは北米大陸である。英国ではケインズの権威は米国における程ではなくなっている、ただ、ケインズは色々と変化に富んだ発言をしているので、矛盾した見解をもつ人々にもケインズの学説が利用されている。また、ケインズは正しいがケインジアンは間違っていると言うのはヒトラーは正しいがゲーリングやゲッペルスが悪かったというのと同じようなもので、危険の徴候であるとされる。彼は晩年にまた変化したという証拠を言う人々もいるが、サミュエルソンに言わせれば、むしろ反対な意味にとれる。学者の大部分は極端な頑固者であるから、二十九才を過ぎると（シユンペーターへの皮肉）何も学ばず、何も忘れない、という、そして、ケインジアンの方は頑固でなく次々に新しい方向に展開している。ケインズも変化しているのも不思議ではない、としている。

その後で、サミュエルソンはレーヨンフーフットの「ケインジアンの経済学とケインズの経済学」に余程刺激されたのか、ケインズがケインジアンより優れているというのは、ニエートン卿は天才であったがニエートン体系には警戒せよと言うに等しい、とのべている。そして「レーヨンフーフット氏はジェムス・ミード、ロイ・ハロッド、ジョン・ヒックス、ブリアン・ラドウェイ、P・A・ラーナー、オスカー・ランゲ、パウル・サミュエルソン、A・C・ピグー、および、ジョーン・ロビンソンという人々が皆『一般理論』の分析的核心として合意したのはただケインズの思想の数学的曲解にすぎぬと決めつけた。ケインズの真髓はむしろケインズの知覚の微妙なニュアンス、すなわち、『粗暴性』や『流動性』

という『貨幣論』で形成しようとした概念、表現しえない期待の重要性などに見出さるべきである。ケインズの才能を構成するものは、これらのものであって、ヒックス・ハンセンのLM・ISという教科書のスケジュールの言語に絶する単純性にあるのではない、とレーヨンフフットは主張する」と戦闘的な紹介の仕方をしている。そして、確かにケインズには未熟な処があり、単純化が過度に行われている点も認めている。しかし、ケインジアンはケインズなしにはありえない。現在、ケインズ批判やケインジアン批判が有力なのはその批判や理論が立派であるのではなく、ケインズ主義批判に対する需要が多いから、ケインズ主義を批判するものでさえあれば予言能力が優れていなくとも、また極く短期的な妥当性しか持たぬものであっても、流行したのであるとしている。マネタリズムは悪しき新古典派経済学である、その主張の多くは通俗的なケインズ主義の分派でもある。ケインズは時々誤りも犯している。論争に夢中になった際には全然不注意に逆の事も言っている。けれども、ケインズ批判やケインジアン批判はその批判の対象よりも分析的精密性や理論的正確性をもっている訳ではない、とのべている。この場合、サミュエルソンと雖もケインジアン批判が時代的に流行する理由があることは認めているのである。流行しているものが正しいものでなくとも、ある種の時代の要求に応ずるものであることは否定できない。すなわち、いくら好意的に見てもケインズ政策が万能薬でないことは明らかである。

サミュエルソンは最後に「学識とはダーウニズムのジャングル」であるとのべ。その後「In the shortrun, we are all died as scientist」と書いている。この意味は理論の歴史的相対性をのべたことである。その歴史的相対性とはその理論のある種の要素が組み入れた後に新しい立場が展開することで、批判はその理論がつくり出した状況を前提として新しい事態に立脚したものが多く、アダム・スミスの理論を批判するにしても、スミスの理論の結果としての政策の成果として



の現実に立脚したものである。これが歴史的限界性である。リストがスミスを批判したのはまさにこの立場である。

サミュエルソンはマクロ経済学を創出したものがケインズであるとしても、理論的には過去半世紀の歴史をもつもので、フリードマンも結局ケインズの影響を免れなかったし、その後のマネタリストの学説もケインジアンであるジェイムス・トービンのモデルと区別しうるものではない、といい、ケインズは経済学の進歩に確かに貢献したことは間違いないとしている。

(6) おわりに

以上、四人の論者の評論を筆者の関心を基準にして概説した。したがって、別の紹介の仕方があるのは当然である。はじめにのべたように、二つの問題点、すなわち、ケインズが長生きしたならば、別の立場をとっていたか、あるいはケインズはケインジアンではないという論議をどう解するかの問題と、ケインズ政策が具体的にどのような適用されてケインズの時代と呼ばれる時代を経過したのかという問題に先づ取掛ろう。

四人共通して主張していることはケインズが情況に応じて発言しており、極めて現実適応性の強いことを認めている。したがって、情報が変化すれば所説もそれに応じて転換するのであれば、彼の性格からしてケインジアンに反対の立場に変わる可能性もあることになる。これはケインズ自身の経歴から推論しうるものであるが、問題はどの方向に変わったかである。ケインズの変幻性はこの場合にも作用するので、変るとすれば、各論者に都合良く変ることになる。多分、彼が長生きしたならば、自分の所説に同意したであろう、ということになり、また、その要素はケインズ自身がもっていたのであ

る。けれども、この種の解釈ではケインズは何人いても対応しきれないであろう。要するに確定的なことでないのである。人々がそれぞれ自己に都合良く考えたものとは全然違ったものに変ったかも知れない。つまり想像的なものである。しかし、それは決してケインズの欠点と決めることはできないであろう。事実には忠実なのであるということができるし、また、方法的なものに原因しているとも言える。したがって、この問題を生ぜしめる原因はケインズ自身にあるのだが、その絶対的な解決は不可能であることになる。

次に、ケインズ政策の適用の条件であるが、一見ケインズ的と見られた政策が実はそうでないことが多い事実はヒックスの所説においても明らかであろう。現実的に適用しうる条件は極めて限定されていたのである。したがって、ヒックスのいう通り、ケインズ的政策が具体化したのは米国を中心にして、その国際的な場での活用であったと見ることができよう。

ケインズの時代とは国際的な管理通貨の時代であり、実質的にドル本位制の時代であった。しかし、指導国が適切な管理能力をもたず、管理運営についての基本理念を確立できず、漠然としたケインズ理論を背景にしていただけであった。その結果、米国の世界経済における圧倒的な優位性の低下が始まり、競争力が減退し、軍事的支出増の負担、国内的諸利害の調整能力の欠如、多国籍企業に対する統制の失敗、選挙による経済循環の出現、等々で国際的な通貨の管理能力の不足を露呈した。そして、インフレと石油危機を経てスタグフレーションの時代に突入し、ケインズ批判を招来すると共に、繁栄の時代は去り、国際的金融体制は元の意味においては崩壊した。新しい現実にはインフレを抑制するための調整デフレの強行による不況で大量の失業を出し、国際的な不振による開発途上国の巨額な累積債務を生じ、米国の高金利の世

界的波及による経済政策の束縛が見られ、保護主義的気運の増大による縮小均衡化の傾向が出現している。新しい国際金融体制の展望は米国以外の経済大国の参加と協力による再編であるが、未だ具体的構想のための協議には到っていない。しかし、危機は同時に新しい時代の到来を告げる機会でもある。新しい理念は危機の克服の上に出現する。ケインズ理論は危機の経済学であった。その意味で一九三〇年代の所産であり、短期的性格も必然的なものであった。ヒックスやサミエルソンが言うように歴史的制約は否定しえない。歴史を超越した理論の形成は科学者の追求する目標ではあるが、ダーウィニズムのジャンクルでもある。ケインズ理論はハイエクも認めたように一つの時代の指導原理であり、支配的な学説であった。そしてそれが急速に批判の対象になったことも事実であり、四人の論者が共に認めるところである。そして、ケインズの遺産が結局マイナスになるかプラスになるかは論者の立場によって異っている。しかし、「ケインズの時代」が繁栄の時代であったことは確かであり、その繁栄が人類に決定的な負債を残したか否かは未だ決定しえない。生活水準の上昇や社会保障の向上は歴史的に認められ、国家介入に反対する立場の人々も失業保険制度に反対するのではなく、その運営に批判があるのである。問題はすべての現象と同じく、行過ぎの欠陥を除去することである。どんなに良い方向に進むのであっても極端になれば悪い結果を生む、ケインズ政策を万能薬にしてはマイナス面ばかり生じ副作用が目立つことになる。したがって、ある種の条件の下で効果的な施策も別の条件の下では逆の効果が出て来る。

歴史の批判に耐えることは容易なことでないが、逆に歴史的に存在意義を持ちうることもある。

IMFは基本的な欠陥があったにせよ、一時的効果をもち、それによって欧州や日本が復興し、それがIMFの基礎を崩す原因になった。援助も協力も必要ではあるが、援助や協力なしには存続しえない体質が出来上れば逆効果である。

ケインズ理論の欠陥を指摘することは学問的進歩のため必要であろうが、歴史的に完全な理論なぞ存在しうるものではない。ケインズが融通性に富んだということは首尾一貫しなかったという欠点と共に現実を直視し時代の問題を指摘したという長所をもっていたことになる。

ここに紹介した四人の論文はいづれも豊富な学識と経験をもちえた人が一定の時間的経過を間においてのケインズ論であるので、ある意味で自己の業績の反省をも含めた感慨を込めた経済政策の時代史の一コマであろう。新しい展開の出発点に役立てば彼等も有意義があると感じているのではなからうか。

偉大なる学者は歴史の制約を受けながら、その時代を超越したものをもっている。歴史を作る人は歴史的感覚を余りもっていない、それを必要としないからである、と言われている。逆に、歴史について語る人は突貫力を持たず冒険心を持ちにくい傾向がある。

ケインズは実際的であるから雇用という現実的な問題を目標にして、例の価値判断論争のようなことを単純に無視している。国家の介入を相当認めることによって、逆に、人間の自由の領域を防御しようとしている結果になった。ケインズは問題に真剣に取組んで成果をあげたが、真剣に取組めば良い結果が出るとは限らない。逆な場合も数多くある。しかし、前にのべた様に、危機に際しては経済学はそれを克服する努力の成果を提供しえたとは幸運であった。この幸運が何回も繰返されなければならないだろう。その意味では、ケインズを批判する人々の責任も重大であろう。

註 1 Axel Leijonhufvud, *On Keynesian Economics and the Economics of Keynes. A Study in Monetary Theory* 1966, 邦訳

根岸隆監訳、東洋経済。

2 白石四郎「ケインズとシュンペーター」明大・政経論叢、第四十七巻四号。  
なお、四人の論文の原題は次の通りである。

The Keynes Centenary: The Economist (London) 1983.

1 Milton Friedman, A Monetarist reflects (June 4).

2 F. A. Hayek, The Austrian critique (June 11).

3 John Hicks, A sceptical follower (June 18).

4 Paul Samuelson, Sympathy from the other Cambridge (June 25).